

## 資料編の目次

### 連結情報

営業の概況	34
主要な経営指標等の推移	35
財務諸表	36
連結自己資本比率	44

### 単体情報

組織図	47
財務諸表	48
業務粗利益の状況	52
受取・支払利息の分析	54
単体自己資本比率	55
預金科目別期末残高	57
貸出金科目別期末残高	58
各種取扱高・残高	60
有価証券関係	62
デリバティブ取引関係	63
オフバランス取引状況	64

### 信託業務

### コーポレート・データ

大株主	69
役員、従業員の状況	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社  
の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監  
査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結  
剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定  
に基づき監査法人の監査証明を受けております。

## 営業の概況

### 業績

当連結会計年度の国内経済をみますと、国内経済は、前半にやや足踏みがみられましたが、後半にはアジア向けを中心とする輸出の増加や企業収益の改善、設備投資の増加などに支えられ、着実に回復しました。

県内経済は、建設関連で幾分厳しさがみられましたが、入域観光客数が初めて500万人を超え、個人消費が猛暑効果や堅調な新車販売などで底堅い動きとなったほか、雇用情勢が改善傾向を示し、企業倒産件数も低水準となるなど、持ち直しの動きが強まりました。また、物価動向は緩やかながら下落傾向が続きました。

金融面につきましては、預金量、融資量ともに前年度を上回り、底堅く推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行は平成15年4月より、中期経営計画「Quality 2003」(クオリティ 2003)をスタートさせました。「Quality 2003」では「安定した収益基盤の確立」を経営目標に掲げ、「中小企業向け貸出の拡充」、「預かり資産の販売促進」、「貸出資産の改良」に重点的に取り組んでまいりました。

「中小企業向け貸出」については、今期新設した融資推進プロジェクト室による営業店の融資推進サポートや、自動審査システムを活用した無担保融資商品の積極的な開発などにより、貸出金償却などを除く純増額は178億円となりました。

「預かり資産」については、お客様のニーズに合わせた商品提案などアドバイス機能の強化により、投資信託、個人年金保険、国債の残高合計は544億円に達しました。

「貸出資産の改良」については、今期新設した経営改善支援チームを中心に、お取引先の経営改善支援に強力に取り組んだことなどから、金融再生法に基づく開示償却率は前期末比2.0ポイント低下し9.4%となりました。

経営効率化面では、人件費は、行員数の削減、退職給付費用の減少などで前期比292百万円の減少となり、営業経費全体では、前期比151百万円減少の19,928百万円となりました。

主な事業部門別業績をみますと、銀行業務の業容面では、銀行勘定と信託勘定を合計した預金の期末残高は、期中56億円増加して1兆3,531億円となりました。部門別では、預かり資産の積極的な販売により個人預金は減少しましたが、法人および地公体などの預金が増加し、預金全体としては安定的に推移しました。なお、経営資源をより良い商品・サービスに投入するため、指定金銭信託は平成16年3月より新規受入を停止しております。

貸出金残高は、事業性の資金需要は減退しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加などから、期中27億円増加して1兆1,296億円となりました。なお、信託勘定による運用は、指定金銭信託の新規受入を停止することを前提に平成15年9月に銀行勘定へ統合しました。

有価証券の期末残高は、期中188億円減少して1,844億円となりました。

収益面では、本来業務の収益力を表すコア業務純益(一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却および国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益)は、預かり資産の販売手数料増加などにより、前期を1億6百万円上回る143億74百万円となり3期連続で過去最高益を更新しました。経常利益は、株式関係損益の改善などから前期を24億88百万円上回る70億16百万円となりました。当期純利益は、前期を1億84百万円上回る43億21百万円となり、過去3番目の高水準となりました。

クレジットカード業務は、経常利益3億84百万円、当期純利益2億39百万円、信用保証業務は、経常利益26百万円、当期純利益14百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益80億8百万円、当期純利益48億88百万円となりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて100億38百万円の不良債権を処理いたしました。平成16年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,957億62百万円、負債は1兆4,022億15百万円となっております。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、793億58百万円増加し、1,115億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因に613億74百万円となり、前連結会計年度比1,183億22百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出を有価証券の償還等による収入が上回ったことから221億62百万円となり、前連結会計年度比204億63百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約借入金の返済による支出を主因に41億37百万円となり、前連結会計年度比22億33百万円の減少となりました。

## 事業の内容

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

### 【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所10カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

### 【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

### 【信託業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所10カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。なお、合同運用指定金銭信託の新規受託については、平成16年3月8日より停止しております。

### 【クレジットカード業務】

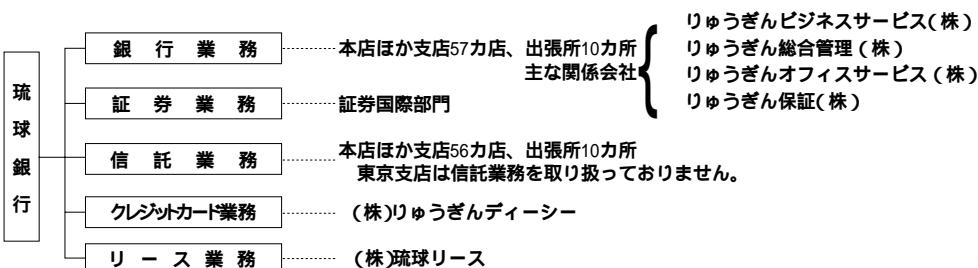
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

### 【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( は連結子会社、 は持分法適用会社)



りゅうぎん不動産管理株式会社については、業務効率化の観点から、業務を琉球銀行内にインソースし、平成15年10月で解散しました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
連結経常収益	51,294	51,797	46,273	45,149	44,531
うち連結信託報酬	3,157	2,458	832	1,130	1,779
連結経常利益 (は連結経常損失)	19,353	5,566	2,578	4,748	8,008
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	21,486	5,876	6,017	4,482	4,888
連結純資産額	32,823	77,584	81,771	85,917	92,634
連結総資産額	1,407,657	1,444,671	1,427,452	1,421,558	1,495,762
1株当たり純資産額	1,141.58 円	1,307.15	1,452.86	1,569.45	1,802.27
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	998.78 円	193.87	188.43	134.46	148.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	109.49	90.27	65.57	74.99
連結自己資本比率 (国内基準)	6.38 %	8.98	9.33	10.20	10.43
連結自己資本利益率	66.3 %	15.8	13.7	8.9	8.7
連結株価収益率	倍	7.74	6.91	11.40	10.10
営業活動によるキャッシュフロー	22,476	7,489	102,311	56,948	61,374
投資活動によるキャッシュフロー	38,624	4,048	35,726	1,699	22,162
財務活動によるキャッシュフロー	44,955	1	1,612	1,904	4,137
現金及び現金同等物 の期末残高	35,759	24,277	89,276	32,174	111,532
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,723人 [189]	1,541 [178]	1,496 [236]	1,435 [260]	1,380 [287]
信託財産額	169,878	147,041	107,399	80,391	49,275

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成12年度及び平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
- 3 平成11年度の1株当たり当期純損失は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出してしております。
- 4 平成12年度及び平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載していません。
- 6 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用してあります。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載してあります。
- 7 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成してあります。なお、当行は国内基準を採用してあります。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してあります。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

## 子会社等の状況

平成16年6月29日現在

(単位：百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 佐喜真 實	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査・整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 仲原 則和	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・売却	平成7年12月18日	150	100.0 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 粟国 正勝	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 末吉 康教	那覇市壺川1丁目1番9号 TEL098-832-1200	信用保証 損害保険代理	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	40.0
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 <sup>7</sup>	33,726	112,681
コールローン及び買入手形	49,808	1,056
買入金銭債権	4	3
商品有価証券	114	211
金銭の信託	120	
有価証券 <sup>1,7</sup>	198,775	180,756
投資損失引当金	2,118	1,987
貸出金 <sup>23,456,78</sup>	1,062,866	1,128,758
外国為替 <sup>6</sup>	270	3,104
その他資産 <sup>7</sup>	16,788	16,350
不動産 <sup>7,9,10</sup>	22,982	22,643
繰延税金資産	27,359	23,682
支払承諾見返	26,894	24,692
貸倒引当金	16,032	16,190
資産の部合計	1,421,558	1,495,762

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

	平成14年度 (平成15年3月31日)	平成15年度 (平成16年3月31日)
	金額	金額
<b>(負債の部)</b>		
預金 <sup>7</sup>	1,265,278	1,301,619
借入金 <sup>7,11</sup>	7,567	4,006
外国為替	188	185
信託勘定借	17,790	49,275
その他負債	7,897	14,801
賞与引当金	470	493
退職給付引当金	5,157	5,502
債権売却損失引当金 <sup>14</sup>	2,052	
再評価に係る繰延税金負債 <sup>9</sup>	1,658	1,639
支払承諾	26,894	24,692
負債の部合計	1,334,957	1,402,215
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	683	912
<b>(資本の部)</b>		
資本金	44,127	44,127
資本剰余金	29,632	29,632
利益剰余金	10,070	14,252
土地再評価差額金 <sup>9</sup>	2,513	2,483
その他有価証券評価差額金	367	2,202
自己株式 <sup>13</sup>	58	62
資本の部合計	85,917	92,634
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,421,558	1,495,762

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額
経常収益	45,149	44,531
資金運用収益	32,297	32,728
貸出金利息	30,013	30,957
有価証券利息配当金 <sup>1</sup>	1,618	1,298
コールローン利息及び買入手形利息	69	51
預け金利息	28	1
その他の受入利息	568	419
信託報酬	1,130	1,779
役員取引等収益	5,697	6,285
その他業務収益	1,595	964
その他経常収益	4,429	2,773
経常費用	40,400	36,522
資金調達費用	2,599	2,624
預金利息	1,760	1,430
コールローン利息及び売渡手形利息	0	
借入金利息	154	95
その他の支払利息	684	1,098
役員取引等費用	1,733	1,950
その他業務費用	440	187
営業経費	21,002	20,779
その他経常費用	14,624	10,979
貸倒引当金繰入額	808	3,638
その他の経常費用	13,815	7,340
経常利益	4,748	8,008
特別利益	2,319	936
不動産処分益	0	2
償却債権取立益	694	933
その他の特別利益	1,624	
特別損失	85	253
不動産処分損 <sup>2</sup>	85	224
その他の特別損失		28
税金等調整前当期純利益	6,982	8,691
法人税、住民税及び事業税	124	1,624
法人税等調整額	2,479	1,956
少数株主利益 (は少数株主損失)	104	222
当期純利益	4,482	4,888

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	29,632	29,632
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	29,632	29,632
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	7,209	10,070
利益剰余金増加高	4,769	4,918
当期純利益	4,482	4,888
再評価差額金取崩額		29
連結子会社の減資に伴う利益剰余金増加高	100	
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高	186	
利益剰余金減少高	1,908	737
配当金	1,895	733
連結子会社の減少による利益剰余金減少高		4
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高	12	
利益剰余金期末残高	10,070	14,252



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,982	8,691
減価償却費	826	853
持分法による投資損益( )	493	479
貸倒引当金の増加額	5,031	157
投資損失引当金の増加額	108	131
債権売却損失引当金の増加額	1,414	2,052
特定債務者支援引当金の増加額	1,127	
信託元本補填引当金の増加額	884	
賞与引当金の増加額	16	22
退職給付引当金の増加額	1,241	345
資金運用収益	32,297	32,728
資金調達費用	2,599	2,624
有価証券関係損益( )	1,957	816
為替差損益( )	87	631
不動産処分損益( )	94	257
商品有価証券の純増( )減	212	96
貸出金の純増( )減	38,218	65,891
預金の純増減( )	45,161	36,341
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	1,413	161
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	13	402
コールローン等の純増( )減	47,410	48,752
コールマネー等の純増減( )	4,200	
外国為替(資産)の純増( )減	839	2,834
外国為替(負債)の純増減( )	21	3
信託勘定借の純増減( )	12,240	31,485
資金運用による収入	32,687	33,926
資金調達による支出	2,834	2,829
その他	578	5,090
小計	56,896	61,558
法人税等の支払額	52	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,948	61,374
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	254,413	174,850
有価証券の売却による収入	118,121	81,428
有価証券の償還による収入	138,399	116,109
金銭の信託の増加による支出	15	
金銭の信託の減少による収入	18	120
不動産の取得による支出	431	648
不動産の売却による収入	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,699	22,162
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の減少による支出		3,400
配当金支払額	1,893	731
少数株主への配当金支払額	1	1
自己株式の取得による支出	8	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,904	4,137
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35	37
V 現金及び現金同等物の増加額	57,189	79,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高	89,276	32,174
VII 連結除外による現金及び現金同等物減少額		4
VIII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高	87	
IX 現金及び現金同等物の期末残高	32,174	111,532

# 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成15年度)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社 5社

主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。

なお、りゅうぎん不動産管理株式会社は、清算により除外しております。

### (2) 非連結子会社

該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

### (2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社 琉球リース

### (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### (5) 大宝証券株式会社は、当連結会計年度は、株式売却による議決権所有割合の減少により、関連会社に該当いたしません。

なお、前連結会計年度以前は、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有していましたが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当していませんでした。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

### (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

### (2) 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による売却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

#### ① 不動産

当行の不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5～50年

動産：2～10年

連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

#### ② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,583百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 投資損失引当金の計上基準  
 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準  
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
 (会計方針の変更)  
 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、(11)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。  
 この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は5百万円増加、「その他負債」は5百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。  
 連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。
- (10) リース取引の処理方法  
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法  
 (イ) 金利リスクヘッジ  
 (追加情報)  
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当連結会計年度からは、前連結会計年度末時価との評価差額を当連結会計年度の損益として処理しております。  
 また当連結会計年度末の繰延ヘッジ損失のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。  
 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は160百万円であります。
- (ロ) 為替変動リスクヘッジ  
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。  
 これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。  
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (12) 消費税等の会計処理  
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
 連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項  
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

## 注記事項(平成15年度)

### 連結貸借対照表関係

- 1 有価証券には、関連会社の株式59百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,470百万円、延滞債権額は69,541百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,930百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,784百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,726百万円であります。  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,979百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。  

担保に供している資産	
有価証券	4,077百万円
預け金	20百万円
貸出金	1,217百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	24,257百万円
借入金	350百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券63,262百万円及び預け金6百万円を差し入れております。  
 関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は732百万円であります。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、153,420百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額

に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,692百万円

10 動産不動産の減価償却累計額 18,280百万円

11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託49,272百万円であります。

13 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数  
普通株式 23千株

14 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してはおりますが、担保処分完了に伴い、全額を取り崩してはおります。

#### 連結損益計算書関係

1 有価証券利息配当金には、連結子会社であるりゅうぎん不動産管理株式会社との清算に伴う配当金4百万円が含まれております。

2 「その他の特別損失」28百万円は、劣後特約付借入金の期限前返済手数料であります。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	112,681
3ヵ月超の定期預け金	105
金融有利息預け金	28
金融無利息預け金	1,014
現金及び現金同等物	111,532

#### リース取引関係

リース物件の所有権が債主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

#### 取得価額相当額

動産	609百万円
その他	-百万円
合計	609百万円

#### 減価償却累計額相当額

動産	483百万円
その他	-百万円
合計	483百万円

#### 年度末残高相当額

動産	125百万円
その他	-百万円
合計	125百万円

#### ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	87百万円
1年超	44百万円
合計	131百万円

#### ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	140百万円
減価償却費相当額	130百万円
支払利息相当額	5百万円

#### ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### I 前連結会計年度

#### 1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損
国債	10,025	10,370	345	345	0
地方債	6,807	7,114	306	306	0
社債	18,910	19,363	452	454	1
合計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	4,724	4,808	83	552	468
債券	143,971	143,790	181	353	534
国債	114,051	113,631	420	101	522
地方債	2,765	2,796	31	32	0
社債	27,154	27,362	207	219	11
その他	12,840	12,326	514	20	534
合計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について3,219百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

#### 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売却原価	売却額	売却損益
国債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社(株式会社りゅうぎんディーシー)が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

#### 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

#### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

#### 7. 保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に、満期保有目的の債券3百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

#### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	92,631	46,604	17,217	23,480
国債	81,638	10,360	8,176	23,480
地方債	2	3,796	5,806	0
社債	10,990	32,448	3,234	0
その他	1,253	7,924	2,421	353
合計	93,884	54,529	19,638	23,833



## II 当連結会計年度

### 1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	211	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	15,230	15,304	73	113	39
地 方 債	10,841	10,696	144	104	248
社 債	14,201	14,493	291	291	
合 計	40,273	40,494	220	508	288

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	6,873	10,823	3,950	4,244	293
債 券	103,343	103,015	328	396	725
国 債	71,821	71,398	422	227	650
地 方 債	4,476	4,462	14	18	32
社 債	27,045	27,153	107	150	42
そ の 他	24,011	24,055	44	69	25
合 計	134,228	137,894	3,666	4,710	1,044

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式について50万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

### 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）  
該当ありません。

### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	79,162	1,634	376

### 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,938
事業債	500
匿名組合	150
外貨外国証券	0

### 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)（単位：百万円）

	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	11,283	62,818	41,634	28,052
国 債	198	28,401	29,977	28,052
地 方 債	343	5,120	9,839	
社 債	10,741	29,296	1,817	
そ の 他	2,206	19,601	2,002	
合 計	13,489	82,419	43,636	28,052

## 金銭の信託関係

### I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

### II 当連結会計年度

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

### I 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）  
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	611
その他有価証券	611
(+)繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

### II 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）  
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	3,666
その他有価証券	3,666
(+)繰延税金資産	1,457
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,208
(-)少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,202

## デリバティブ取引関係

### I 前連結会計年度

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

##### (2)取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

##### (3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

##### (4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

##### (5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。



## 2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物が替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物 売 建	
	通貨先物 買 建	
取引所	通貨オプション 売 建	
	通貨オプション 買 建	
店頭	為替予約 売 建	229
	為替予約 買 建	42
店頭	通貨オプション 売 建	
	通貨オプション 買 建	
店頭	その他 売 建	
	その他 買 建	

(3)株式関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

## II 当連結会計年度

### 1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物が替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取引方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、「市場リスク」及び「市場流動性リスク」、「信用リスク」等があります。

市場リスクとは、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクを言い、また、市場流動性リスクとは、市場の流動性低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となるリスクのことです。

信用リスクにつきましては、取引契約の相手方が破綻等により契約が履行されなくなり、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物 売 建				
	金利先物 買 建				
	金利オプション 売 建				
	金利オプション 買 建				
店頭	金利先渡契約 売 建	3,440	3,200	157	3
	金利先渡契約 買 建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動				
	金利スワップ 受取変動・支払固定				
	金利スワップ 受取変動・支払変動				
	金利オプション 売 建				
	金利オプション 買 建				
その他 売 建					
その他 買 建					
合計				157	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売 建				
	通貨先物 買 建				
	通貨オプション 売 建				
	通貨オプション 買 建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売 建	98 188		1 3	1 3
	通貨スワップ 為替予約 買 建				
	通貨オプション 売 建				
	通貨オプション 買 建				
	その他 売 建				
その他 買 建					
合計				4	4

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物が替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

## 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
退職給付債務 (A)	10,938	10,760
年金資産 (B)	1,175	1,721
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	9,762	9,038
未認識数理計算上の差異 (D)	3,676	2,688
未認識過去勤務債務 (E)	928	847
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	5,157	5,502
退職給付引当金 (G)	5,157	5,502

(注) 1. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。  
 なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」、「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。  
 前連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。  
 2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
 3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	金 額	金 額
勤務費用	520	425
利息費用	539	272
期待運用収益	292	34
過去勤務債務の費用処理額	80	80
数理計算上の差異の費用処理額	267	272
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	55	
退職給付費用	1,173	1,015

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		同左

税効果会計関係

前 連 結 会 計 年 度  
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,396百万円
税務上の繰越欠損金	3,726百万円
退職給付引当金	2,045百万円
有税償却有価証券	1,718百万円
その他有価証券評価差額金	243百万円
その他	3,701百万円
繰延税金資産小計	27,831百万円
評価性引当額	471百万円
繰延税金資産合計	27,359百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	27,359百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率 39.76%

(調整)

将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68
連結調整に伴う回収分	2.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32
その他	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。

当 連 結 会 計 年 度  
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	19,453百万円
税務上の繰越欠損金	0百万円
退職給付引当金	2,184百万円
有税償却有価証券	1,580百万円
未払事業税	131百万円
その他	2,269百万円
繰延税金資産小計	25,619百万円
評価性引当額	479百万円
繰延税金資産合計	25,140百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,457百万円
繰延税金負債合計	1,457百万円
繰延税金資産の純額	23,682百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結附属明細表

- a. 社債明細表  
該当ありません。  
b. 借入金等明細表 (単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借 用 金	7,567	4,006	1.55	
再割引手形				
借 入 金	7,567	4,006	1.55	平成16年4月~平成21年8月

(注) 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借入金	2,692	182	149	77	3

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

## その他

該当ありません。

## 関連当事者との取引

### I 前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

- (1)親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要なものはありません。
- (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社福岡組代表 取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,441 245	貸出金 支払承諾	16,544 214

(注)1. 宮里博史氏は平成14年7月1日付で株式会社福岡組代表取締役副社長に就任しておりますので、当該日より関連当事者に該当することになりました。なお、本表には関連当事者である期間(平成14年7月1日から平成15年3月31日まで)における内容を記載しております。

2. 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

#### (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	7,965 2,999	貸出金 支払承諾	11,994 3,000

(注)1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

#### (4)兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

### II 当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

- (1)親会社及び法人主要株主等  
記載すべき重要なものはありません。
- (2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社福岡組代表 取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	15,421 205	貸出金 支払承諾	15,058 199

(注) 本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

#### (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [19.0]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,100 2,999	貸出金 支払承諾	9,599 3,000

(注)1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

2. 「関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

#### (4)兄弟会社等

記載すべき重要なものはありません。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり純資産額	1,569.45円	1,802.27円
1株当たり当期純利益	134.46円	148.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.57円	74.99円

(注)1. 前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用前に採用していた方法により算定した、前連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,597.44円
1株当たり当期純利益	135.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.72円

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,482百万円	4,888百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円	600百万円
普通株式に係る当期純利益	3,882百万円	4,288百万円
普通株式の期中平均株式数	28,878千株	28,873千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	0百万円	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円	0百万円
普通株式増加数	30,349千株	28,328千株
うち優先株式	30,349千株	28,328千株

## 重要な後発事象

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	当行の貸出先である株式会社福岡建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円です。
	なお、これに伴う当連結会計年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。



## 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成14年度	平成15年度
基本的項目	資 本 金	43,993	44,011
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 剰 余 金	29,632	29,632
	利 益 剰 余 金	9,337	12,496
	連結子会社の少数株主持分	683	912
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )	367	
	自 己 株 式 払 込 金	58	62
	為 替 換 算 調 整 勘 定		
営 業 権 相 当 額( )			
連結調整勘定相当額( )			
計 (A)	83,220	86,990	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補充的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,855
	一般貸倒引当金	5,733	5,712
	負債性資本調達手段等	2,860	900
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	2,860	900
計	10,470	8,467	
うち自己資本への算入額(B)	10,470	8,467	
控 除 項 目(注4)(C)	50	50	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	93,640	95,407	
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	893,642	892,325
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	23,679	21,648
	計 (E)	917,321	913,974
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)		10.20	10.43

### 参考

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」とい)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。  
なお、当行は、国内基準を適用しております。

- (注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2)一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

## 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度における資金運用収支は301億3百万円、信託報酬は17億79百万円、役員取引等収支は43億34百万円、その他業務収支は7億76百万円となっております。

部門別によりますと、国内部門の資金運用収支は299億31百万円、国際部門の資金運用収支は1億89百万円となっております。

（単位：百万円）

種 類	平成14年度				平成15年度			
	国 内	国 際	相殺消去額( )	合 計	国 内	国 際	相殺消去額( )	合 計
資 金 運 用 収 支	29,591	215	109	29,697	29,931	189	16	30,103
うち資金運用収益	31,654	897	226	32,297	32,229	666	144	32,728
うち資金調達費用	2,062	681	116	2,599	2,297	477	128	2,624
信 託 報 酬	1,130			1,130	1,779			1,779
役 務 取 引 等 収 支	4,843	73	951	3,964	5,064	65	795	4,334
うち役員取引等収益	7,420	102	1,825	5,697	7,879	105	1,699	6,285
うち役員取引等費用	2,577	29	873	1,733	2,815	39	904	1,950
そ の 他 業 務 収 支	841	312		1,154	379	397		776
うちその他業務収益	1,282	312		1,595	465	499		964
うちその他業務費用	440			440	85	102		187

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
3. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度における資金運用勘定の平均残高は1兆3,194億97百万円、そのうち貸出金が1兆467億4百万円、有価証券が1,784億99百万円となっております。資金運用利回りは2.48%、そのうち貸出金が2.95%、有価証券が0.72%となっております。  
一方、資金調達勘定の平均残高は1兆2,865億44百万円、そのうち預金が1兆2,401億9百万円となっております。資金調達利回りは0.20%、そのうち預金が0.11%となっております。

### 国 内

（単位：百万円、%）

種 類	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,272,128	31,654	2.48	1,308,184	32,229	2.46
うち貸出金	997,948	29,964	3.00	1,052,982	31,084	2.95
うち商品有価証券	473	1	0.23	137	0	0.47
うち有価証券	212,029	1,645	0.77	163,779	1,129	0.68
うちコールローン及び 買 入 手 形	42,284	0	0.00	66,008	1	0.00
うち預 け 金	13,185	17	0.13	3,038	0	0.02
資 金 調 達 勘 定	(15,193) 1,230,437	(27) 2,062	0.16	(14,930) 1,270,507	(22) 2,297	0.18
うち預 金	1,173,458	1,142	0.09	1,203,228	953	0.07
うちコールマネー及び 売 渡 手 形	4,554	0	0.00			
うち借 用 金	14,080	270	1.92	12,121	223	1.84

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



国際

(単位：百万円、%)

種 類	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(15,193) 34,760	(27) 897	2.58	(14,930) 39,467	(22) 666	1.68
うち貸出金	3,946	165	4.19	13	0	3.96
うち有価証券	10,807	81	0.75	19,493	185	0.95
うちコールローン及び 買入手形	4,136	68	1.65	4,570	50	1.09
うち預け金	255	10	4.17	16	0	3.85
資金調達勘定	34,525	681	1.97	39,194	477	1.21
うち預金	34,373	618	1.79	39,039	477	1.22

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、当連結会計年度末と前連結会計年度末の残高に基づく平均残高を利用しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成14年度							平成15年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額	合 計	小 計	相殺消去額	合 計		小 計	相殺消去額	合 計	小 計	相殺消去額	合 計	
資金運用勘定	1,291,695	14,395	1,277,299	32,524	226	32,297	2.52	1,332,720	13,223	1,319,497	32,873	144	32,728	2.48
うち貸出金	1,001,894	6,536	995,357	30,129	116	30,013	3.01	1,052,995	6,291	1,046,704	31,085	127	30,957	2.95
うち商品有価証券	473		473	1		1	0.23	137		137	0		0	0.47
うち有価証券	222,837	5,870	216,966	1,727	109	1,617	0.74	183,272	4,772	178,499	1,314	16	1,298	0.72
うちコールローン及び 買入手形	46,420		46,420	69		69	0.14	70,579		70,579	51		51	0.07
うち預け金	13,440	1,988	11,451	28	0	28	0.24	3,055	2,158	897	1	0	1	0.12
資金調達勘定	1,249,769	7,844	1,241,924	2,716	116	2,599	0.20	1,294,771	8,227	1,286,544	2,752	128	2,624	0.20
うち預金	1,207,831	1,988	1,205,842	1,761	0	1,760	0.14	1,242,267	2,158	1,240,109	1,430	0	1,430	0.11
うちコールマネー及び 売渡手形	4,554		4,554	0		0	0.00							
うち借入金	14,080	5,855	8,224	270	116	154	1.87	12,121	6,069	6,051	223	127	95	1.57

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度における役務取引等収益は62億85百万円、そのうち為替業務によるもの16億21百万円、代理業務によるもの6億80百万円となっております。一方役務取引等費用は19億50百万円、そのうち為替業務によるもの3億3百万円となっております。その結果、役務取引等収支は43億34百万円となっております。

(単位：百万円)

種 類	平成14年度				平成15年度			
	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	国 内	国 際	相殺消去額	合 計
役務取引等収益	7,420	102	1,825	5,697	7,879	105	1,699	6,285
うち預金・貸出業務	583			583	621			621
うち為替業務	1,514	102	1	1,615	1,517	104	1	1,621
うち代理業務	799			799	680			680
うちクレジット カード業務	996			996	1,023			1,023
うち保証業務	1,322	0	814	508	1,380	0	854	526
うち証券関連業務	42			42	47			47
役務取引等費用	2,577	29	873	1,733	2,815	39	904	1,950
うち為替業務	254	29		284	264	39		303

(注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。  
2. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況 預金の種類別残高(末残)

(単位:百万円)

種 類	平成14年度				平成15年度				
	国 内	国 際	相殺消去額( )	合 計	国 内	国 際	相殺消去額( )	合 計	
預 金	流動性預金	565,262		1,274	563,988	611,708		572	611,136
	定期性預金	618,802		790	618,012	618,273		1,680	616,593
	そ の 他	55,357	27,920		83,278	36,191	37,698		73,890
	合 計	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619
譲 渡 性 預 金									
総 合 計	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278	1,266,173	37,698	2,252	1,301,619	

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金

## 国内・海外別貸出金残高の状況 業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成15年3月31日		平成16年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,062,866	100.00	1,128,758	100.00
製 造 業	45,510	4.28	48,312	4.28
農 業	2,506	0.24	2,715	0.24
漁 業	723	0.07	809	0.07
鉱 業	5,420	0.51	4,762	0.42
建 設 業	102,949	9.69	98,951	8.77
電気・ガス・熱供給・水道業	3,996	0.38	4,803	0.43
情 報 通 信 業	7,183	0.68	5,543	0.49
運 輸 業	15,609	1.47	16,248	1.44
卸 売 ・ 小 売 業	136,359	12.83	142,799	12.65
金 融 ・ 保 険 業	18,447	1.73	18,201	1.61
不 動 産 業	125,476	11.80	154,844	13.72
各 種 サ ー ビ ス 業	184,989	17.40	198,989	17.63
地 方 公 共 団 体	49,970	4.70	53,935	4.78
そ の 他	363,721	34.22	377,839	33.47
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計	1,062,866		1,128,758	

(注) 国内とは当行及び国内子会社であります。

## 外国政府等向け債権残高 (国別)

該当ありません。

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
破綻先債権額	10,682	6,096
延滞債権額	87,447	76,315
3カ月以上延滞債権額	2,677	1,930
貸出条件緩和債権額	47,229	38,797
合 計	148,036	123,140

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しております。  
2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.59に記載しています。

## 国内・国際業務部門別有価証券の状況 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

種 類	平成14年度			平成15年度		
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計
国 債	123,656		123,656	86,629		86,629
地 方 債	9,604		9,604	15,304		15,304
社 債	46,672		46,672	41,855		41,855
株 式	6,514		6,514	12,762		12,762
その他の証券	847	11,478	12,326	394	23,810	24,205
合 計	187,296	11,478	198,775	156,945	23,810	180,756

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。  
2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

## その他

該当ありません。